

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	③ サンゴ礁の保全	
			施策の小項目名	○サンゴ礁の保全・再生	
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			実施計画記載頁	14
対応する主な課題	⑤本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		8海域 保全海域数	8海域	8海域	8海域	8海域
実施主体	県、活動組織					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】		漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデの除去等に対する支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組んだ。また、海の安全確保として海難救助訓練に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等や海の安全確保として、海難救助訓練に取り組む。	
							6,960	各省計上		
各省計上	補助	9,205	9,220	7,128	6,334	6,535				
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
							—			
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11海域	11海域	8海域	8海域	8海域	8海域	100.0%	6,535	順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指す。						①漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習を通して地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。

○外部環境の変化

・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	③ サンゴ礁の保全	
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策	
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			実施計画記載頁	14
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
水質保全対策事業									
一括交付金(ハード)	直接実施	1,823,443	919,425	1,022,535	1,103,867	998,334	955,000	一括交付金(ハード)	○H30年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。
—									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	対策地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	24	23	20	19	17	—	100.0%	998,334	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について、地元農家への説明等を引き続き行う。営農対策については、地域のニーズにあったより効果的な支援制度が求められているため、各市町村協議会の活動支援の場である「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」において地元から要望調査を行い、効果的な対策を検討し、実施する。						①赤土流出防止施設(沈砂池等)の工事着手前に、地元説明会や受益者への説明を行うことにより、連携協力体制を深め、円滑に事業を推進することができた。また、営農対策連絡協議会においては、グリーンベルト等の対策作物を換金性がある種に変更できればよりよい普及に繋がるのでは等新たな見解の意見も出ているため今後引き続き検討していく。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関においても互いの共通課題として認識することが重要である。

・今後の農地対策は、行政(土木的対策)主導による対策から、植生・保全要因への対応を中心とした地域(営農的対策主導)の対策段階への移行が見込まれるが、ほ場の維持管理要因が増えることもあり移行に対しては難航することが予想される。

○外部環境の変化

・—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。

・赤土流出防止施設(沈砂池等)の整備は、継続的に進んでいることから、今後も継続して市町村単位で設立している「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」を引き続き活用しつつ、市町村及び地元農家の意見・優良事例の確認を行いながら土木的対策から営農的対策へ移行に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について理解・認識を高められるよう、地元農家への説明等を引き続き行っていく。土木的対策から営農的対策へ移行をするために「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」を引き続き活用し、地域の実情把握に努め優良事例等を参考に事業を推進していく。